

[第1章] 理念・目的

(1) 現状説明

点検・評価項目①：大学の理念・目的を適切に設定しているか。また、それを踏まえ、学部・研究科の目的を適切に設定しているか。

評価の視点

- 学部においては、学部、学科又は課程ごとに、研究科においては、研究科又は専攻ごとに設定する人材育成その他の教育研究上の目的の設定とその内容
- 大学の理念・目的と学部・研究科の目的の連関性

人文社会系の大学教育は、人間と社会を省察し、人類が蓄積してきた叡智を学ぶことを通じて、現代社会を生き抜く力を培うことを使命としてきた。他方で、グローバル化とデジタル化の進展は、世界中の人々が互いに交流し、平和で豊かな社会をともに築くことを可能にすると同時に、様々な紛争、格差、環境問題などの課題を世界的規模で拡大させている。これらの課題は、従来の人文社会系の学問分野だけでは解決しきれない複雑な要因を含んでおり、その解決のためには、学部・学科の専門性にのみ偏することのない、より学際的視野に立つ研究・教育が必要とされている。

そこで、2018年度に設置された文化社会学部は、これまで本学に蓄積されてきた人文社会系の研究・教育の成果を土台としつつ、「人類の幸福と恒久平和の実現を目指した精神文明と物質文明の融合による総合文明社会の構築」という本学の理念に基づき、(1)多文化理解の促進、(2)高度な言語表現力の育成、(3)メディアの理解・利用・創造、(4)自立と共生を実現する知識と力、を柱とする研究教育を通じて、人・社会・自然の共生に立脚した社会生活の基盤の構築に寄与できる人材を育成することを目的としている。(資料 1-2-2-1)

そして、この学部の教育研究上の目的に沿って、アジア学科は「多様性に満ち、グローバル化のなか急速な変化を遂げているアジアについて学識を深めることで、異文化に向き合い中長期的な展望をもって現代のさまざまな課題に取り組み、国際社会、地域社会に貢献できる人材を養成すること」、ヨーロッパ・アメリカ学科は、「西洋世界について古代から現代までの包括的な理解を深め、さらに「文学・芸術」「宗教・思想」「歴史・社会」という多角的な視点からの学びを通じて、第一に、変動する世界情勢のなかでも揺るがない洞察力を持ち、新たな文明を創成するエネルギーに溢れた人材を養成し、第二に、多様性を尊び、共生を志向する精神をもって未来を切り開き、暮らしを豊かにする知恵をもつ人材を養成すること」、北欧学科は、「共生社会の構築に貢献できる自立した人材の育成」という目的へ向け、(1)北欧社会の先進的な取り組みや文化について学ぶことで広い視野と柔軟な発想力を備え、多様な価値観を受容することのできる人材、(2)言語学習や留学・海外研修などを通じて自らの考えを発信する力を高めた人材、(3)日本という視点から北欧を研究することで批判的考察力を身につけた人材、(4)自己と社会との関わり方や自立した生き方を主体的に構想し、日本社会が抱える課題の克服に積極的に取り組むことのできる人材を養成すること」、文芸創作学科は、「文芸の創作と批評を通じ、(1)現代社会で

通用する正確な言葉によって論理的かつクリエイティブに個々の感性と経験を表現する力、（2）人間と世界に関する情報や事象を柔軟かつクリティカルに読み取り、的確に分析し、本質を洞察する力、（3）広く諸芸術を鑑賞して培った教養を未来に向かって総合的に生かしてゆく力、という三つの力を備えた人材を養成すること」、広報メディア学科は、「単なる技術の習得にとどまらず、メディアに関する理論的・歴史的・制度的な研究成果を土台としつつ、混沌としたメディアシーンに対応できる人材、社会的価値のあるメッセージを創造・発信できる人材、メディアや企業・行政の広報・広告部門で活躍できる人材を養成すること」、心理・社会学部は、「心理学・社会心理学・社会学の学び、そして組織された実験やフィールド実習を通じて、人間関係の充実に必要な社会的スキルである“コミュニケーション能力”と社会的な課題や問題に対して具体的な解決策や行動計画を提案できる“社会的構想力”を有する人材を養成すること」を教育目的として設定している（資料1-2-2-1）。

上記のとおり、本学の理念・目的と学部・学科の目的は体系的に関連していると判断できる。

点検・評価項目②：大学の理念・目的及び学部・研究科の目的を学則又はこれに準ずる規則等に適切に明示し、教職員及び学生に周知し、社会に対して公表しているか。

評価の視点

- 学部においては、学部、学科又は課程ごとに、研究科においては、研究科又は専攻ごとに設定する人材育成その他の教育研究上の目的の適切な明示
- 教職員、学生、社会に対する刊行物、ウェブサイト等による大学の理念・目的、学部・研究科の目的等の周知及び公表

文化社会学部及び本学部を構成する学科の目的は、学生に配布される「授業要覧」（資料1-2-2-1）、受験生向けに発行される「東海大学 TOKAI UNIVERSITY GUIDE BOOK（大学案内）」（資料1-2-2-2）、「東海大学文化社会学部 学部案内」（資料1-2-2-3）、東海大学オフィシャルサイト（資料1-2-2-4）等に掲載され、教職員及び学生への周知を図ると同時に社会に向けて公表されている。

点検・評価項目③：大学の理念・目的、各学部・研究科における目的等を実現していくため、大学として将来を見据えた中・長期の計画その他の諸施策を設定しているか。

評価の視点

- 将来を見据えた中・長期の計画その他の諸施策の設定

本学では、建学75周年（2017年度）を機に、100周年に向けた総合戦略「学園マスタープラン」（資料1-2-2-5）が策定されており、本プランに基づいて策定された「2019年度学部事業計画 文化社会学部」（資料1-2-2-6）に記載された中期運営方針項目に沿って、学部の事業運営方針と2021年度までの達成目標を設定している。中期運営方針項目の「教育改革」における2019年度運営方針細目「教育の質の保証体制の確立」と「教育内容評価の実施」については、学部として学部教員ができるだけ各自の教育と研究に集中できる環

境を構成することで、結果としてディプロマ・ポリシーを具現化させるとともに、一般入試の受験倍率が上がり、偏差値が上向きになるにつれて、希望大学に入学できず本学部に進学した不本意入学者が増加してくると推測されるため、そうした学生が「本学部に進学してかえって良かった」と思うような教育環境を整えるという方針を掲げ、「グローバル化とデジタル化がもたらす現代社会の課題に文化の視点から取り組む、日本に一つしかない文化社会学部」というフレームを使って、各学科が有する専門性の魅力をより広くかつ効果的に学外へ向けて発信し、本学部・学科の学外からの評価を高めて学部内にフィードバックすることで、在学している学生の満足度の向上を図る施策を考案する。

「研究推進」における2019年度運営方針細目「研究マネジメント体制整備」については、科研費への申請を条件として、学部の個人研究費補助金を配算することにより、科研費への申請件数を維持・増加させる施策を講じている。「連携強化と推進」における2019年度運営方針細目「地域の課題と大学との連携」については、大学周辺地域のCATV、コミュニティFM、フリーペーパー、自治体と連携した学生によるメディア・広報活動を展開しており、社会的にも高く評価されているが、毎年200万円以上の予算を必要としている。

「部門全体を通じた重点事業」における2019年度運営方針細目「志願者の確保」については、「どんな相手に、どんな情報を、どんな形で見せるか」を意識して、通常行っている活動をできるだけ把握し、機会があった時に（例：学部説明会）相手にとって魅力を感じる形で発信できるようにするという方針を掲げ、（1）学部等研究教育補助金や個人研究補助金を活用した成果について、「受け手」にその魅力が伝わる形で情報発信する、（2）広報メディア学科のプロジェクト「東海 Book Cafe」のユーストリームで公開中の各学科教員が出演する番組を広く活用していく、（3）対外広報を充実させるための基盤となる対内広報の手段として、「文化社会学部ニュースレター」（メールニュース、随時）という形で、各種のお知らせや、各学科が主催するイベント、教員・学生の活躍に関するニュースなどを掲載して、情報共有を促進する、という施策を実施している。

（2）長所・特色

文化社会学部は、文学、政治学、経済学のような既存の学問分野そのものを教育研究するのではなく、グローバル化とデジタル化の進展がもたらす様々な課題に対して、学際的な視点から取り組むことを特色とする。すなわち、政治・法律・経済のような社会の骨組みに対して、文化、すなわち骨組みの中で生活している人々のものの見方や考え方を作りあげる生活様式に焦点を当てる学部として、異なる文化の地域から共生の精神を学ぶ地域研究系の3学科（アジア学科、ヨーロッパ・アメリカ学科、北欧学科）と、表現・メディア・コミュニケーションを学ぶ現代社会系の3学科（文芸創作学科、広報メディア学科、心理・社会学科）を配置している。

（3）問題点

特になし。

（4）全体のまとめ

上記のとおり、本学部及び本学部を構成する6つの学科は、本学の建学の理念「人類の幸福と恒久平和の実現を目指した精神文明と物質文明の融合による総合文明社会の構築」に基づいて目的を設定しており、2021年度の完成年度に向けて、グローバル化やデジタル化を可能にする科学技術が進展によってもたらされた紛争や格差、環境問題などの新しい課題に対して、文化－人類が作りあげてきたさまざまな生活の様式－の観点から社会を考える研究と教育を通じてこれらの課題に取り組み、人・社会・自然の共生に立脚した社会生活の構築に寄与できる人材を育成する。

そのためには、本学部の教員がその能力を十分に発揮できるように学部・学科を強い組織にする必要がある。組織を強くするためには、構造的には既存のやり方を効率化し、機能的には組織を構成するメンバーが周りの状況を改善する作業に少しずつ参加する－「分からない、知らない、聞いていない」ではなく、「調べ、考え、提案していく」－姿勢を持った組織にすれば良いと考える。そうした組織において、（1）地道に研究と教育を行い、（2）その成果を適切に広報し、（3）各自の成果を適切に評価すれば、自ら組織は維持・発展していくはずである。具体的には次の3点を実施することで組織を強くしていく。

①運営体制の効率化

学部長・学科長・教務委員によって構成される運営委員会を中心とする運営体制にすることで、情報を集中化し、運営を効率化する。常任広報委員、常任FD委員、就職委員長、評価委員長、入試企画専門委員会委員は学部長が務め、運営委員会で報告し、検討する。

②情報共有の促進

各自が、運営委員会・教授会議事録や学部連絡メールに必ず目を通すことで、効果的・効率的な組織運営を行い、教育・研究に充てる時間を増やす。

③研究・教育の交流促進

研究・教育の専門家同士としての交流の場（FD活動の場）を「研究交流会」として年に複数回設け、研究・教育活動の活性化を図る（資料 1-2-2-7）。

（5）根拠資料

1-2-2-1 授業要覧 文化社会学部

1-2-2-2 東海大学 TOKAI UNIVERSITY GUIDE BOOK（大学案内）

1-2-2-3 東海大学文化社会学部 学部案内

1-2-2-4 東海大学オフィシャルサイト 文化社会学部

https://www.u-tokai.ac.jp/academics/undergraduate/cultural_and_social_studies/

1-2-2-5 学園マスタープラン

1-2-2-6 2019年度学部事業計画 文化社会学部

1-2-2-7 2019年度第1回文化社会学部教授会議事録

2018年度 健康学部 自己点検・評価報告書

[第1章] 理念・目的

(1) 現状説明

点検・評価項目①：大学の理念・目的を適切に設定しているか。また、それを踏まえ、学部・研究科の目的を適切に設定しているか。

評価の視点

- 学部においては、学部、学科又は課程ごとに、研究科においては、研究科又は専攻ごとに設定する人材育成その他の教育研究上の目的の設定とその内容
- 大学の理念・目的と学部・研究科の目的の連関性

健康学部の「教育上の目的及び養成する人材像」は、建学の精神及び4つの力を踏まえ、身体的健康、精神的健康、社会的健康で構成される「健康」を総合的に捉え、生じている諸問題の解決を目指すものとなっている。健康社会の創生のために、“健康に関わる多様な分野の基礎知識・技能を併せ持ち”、“横断的に活用して連携協働できるネットワーク力”と、“サービスを複合的にコーディネートする力”を兼ね備えた、「健康をマネジメント」できる人材である。すなわち、健康・予防に関するニーズを把握する能力、多様な分野の基礎知識・技能を併せ持ち、横断的に活用し、サービスをコーディネート、マネジメントできる能力(T字型能力)をもった人材の養成を目標として掲げている（資料1-2-7-1、1-2-7-2）。

健康マネジメント学科では、大学・学部の教育理念に沿って、次の3つの能力の養成を教育目標としている。すなわち、『知識・理解』（健康の多角的な側面を総合的に捉え、健康社会の創生や健康産業への貢献に必要な実践的な能力）、『汎用的技能』（健康に関わる多様な分野の基礎知識・技能を併せ持ち、横断的に分析・活用し、連携協働できるネットワーク力と、サービスを複合的にコーディネートし、マネジメントする能力）、『態度・志向性』（誰もが自分らしく健康に過ごすことができる、共生的な「健康社会」の実現に向けた取り組みができる能力）の3つである（資料1-2-7-3）。

点検・評価項目②：大学の理念・目的及び学部・研究科の目的を学則又はこれに準ずる規則等に適切に明示し、教職員及び学生に周知し、社会に対して公表しているか。

評価の視点

- 学部においては、学部、学科又は課程ごとに、研究科においては、研究科又は専攻ごとに設定する人材育成その他の教育研究上の目的の適切な明示
- 教職員、学生、社会に対する刊行物、ウェブサイト等による大学の理念・目的、学部・研究科の目的等の周知及び公表

学部の理念・目的ならびに養成する人材像は、「授業要覧」に説明されている（資料1-2-7-3）。また、大学オフィシャルサイトにおいて学部ならびに学科の理念・目的ならびに養成する人材像を掲載する（資料1-2-7-1）とともに学科パンフレット（資料1-2-7-2）にも同様に掲載し、社会に対して公表するとともに、教職員及び学生に周知している。学生に

対しては、学部ガイダンスや学科ガイダンス、ならびに第1 Semesterで必修となっている「健康学概論」の講義において、学部の理念・目的ならびに養成する人材像とそこに至るまでの学習や研鑽の必要性について伝達し、周知している。

点検・評価項目③：大学の理念・目的、各学部・研究科における目的等を実現していくため、大学として将来を見据えた中・長期の計画その他の諸施策を設定しているか。

評価の視点

○将来を見据えた中・長期の計画その他の諸施策の設定

大学の中期目標に沿って、ディプロマ・ポリシー達成のため、2018年度事業計画（資料1-2-7-4）を策定し、学部運営委員会で目標設定と管理を行っている。開設して一年が経過したばかりであるが、この1年間の実績を踏まえ、より効率的かつ効果的に組織運営を行うため、委員会・WG組織を再編した（資料1-2-7-5）。各委員会では、学部の事業計画とは別に、活動計画を策定し、完成年度に向けて活動を行っている。また、学部運営委員会及び教授会、FD活動等を通じて、委員会の連携や教員間の課題共有や情報交換を行っている。

（2）長所・特色

健康学部では、大学の第Ⅲ期中期目標の基本方針である「Quality of Life（人生の質）の向上」を正面から見据えた人材育成や教育目標を掲げており、完成年度に向けて、各種委員会活動、FD活動を通じてより充実した教育内容の確立を目指している。

（3）問題点

養成する人材像で示される健康を総合的に捉える視点は、既存の学問体系でイメージされる特定分野の学びとは異なる。専門性と総合性の両立した健康学部の理念・目的にそった人材の養成を達成するためには複数の専門領域の授業を履修可能にする必要があるが、教室等のキャパシティ、教員マンパワー等の制限もあるため、学生への履修相談、授業運営面での工夫が必要となる。また、学部の学びに合わせた学生の多様なニーズに対応すべく、教員自らが自己の専門分野に留まらない知的好奇心と広い視野を持つことが必要とされる。教員間での絶え間ない相互理解と継続的なFD活動が必要とされている。

（4）全体のまとめ

学部の理念・目的ならびに養成する人材像は、社会に対して公表するとともに、教職員及び学生に周知している。今後は、中・長期の課題設定に向けて、完成年度を節目に据え、各種委員会活動、FD活動を通じてより充実した教育内容の確立を目指す。

（5）根拠資料

- 1-2-7-1 東海大学オフィシャルサイト(健康マネジメント学科の教育研究上の目的及び養成する人材像、3つのポリシー)
https://www.u-tokai.ac.jp/academics/undergraduate/health_studies/educationpolicy.html
- 1-2-7-2 2018 学科案内 健康学部健康マネジメント学科
- 1-2-7-3 授業要覧 2018 学部・学科編 健康学部 (pp. II-3)
- 1-2-7-4 2018 年度学部等事業計画(健康学部)
- 1-2-7-5 健康学部委員会再編